

計画事業番号	00017	事務事業名	子どもの権利擁護事業	担当部署	保健福祉部子育て支援室児童家庭課	電話	615
--------	-------	-------	------------	------	------------------	----	-----

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	児童の権利に関する条約 北広島市子どもの権利条例			
事務事業開始年度	平成25年度		個別計画等	北広島市子どもの権利に関する推進計画			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち	
	(第 3 節) 子育て支援の充実	
	(施策 3) 児童の健全育成	
2 対象	市内に居住し、または通学し、もしくは通勤する18歳未満の子ども及びその関係者	
3 目的と内容	北広島市子どもの権利条例に基づき次の事業を実施する。 1 侵害された子どもの権利回復のために相談・支援を行う救済委員会の運営(救済委員3名、相談員1名) 2 子どもの権利推進計画や子どもの権利に関する施策について審議する子どもの権利推進委員会の運営(推進委員10名以内) 3 子どもの権利に関する広報啓発活動	
4 実施内容(手段)	27年度まで	子どもの権利相談の実施 相談件数 実26件、延86件 子どもの権利救済委員会開催回数 12回 子どもの権利に関する広報啓発活動 市内小中学校を通じ、子どもの権利カードを配布 イメージキャラクターの名前募集 応募件数157件 子どもの権利リーフレット(小学3年生以下用)の作成 子どもの権利リーフレット(小学4年生以上用)の配付
	28年度	子どもの権利相談の実施 救済委員会の運営・相談 子どもの権利推進委員会の運営 子どもの権利に関する広報啓発活動

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
子どもの権利相談の実施 救済委員会の運営 子どもの権利推進委員会の運営 子どもの権利に関する広報啓発活動	巡回子どもの権利相談の実施 相談件数 実26件 延べ86件 救済委員会の開催 12回 子どもの権利カードを配布 イメージキャラクター名前募集 応募件数157件 小学校低学年用リーフレット作成及び高学年用リーフレット配付	子どもの権利相談の実施 救済委員会の運営 子どもの権利推進委員会の運営 子どもの権利に関する広報啓発活動		子どもの権利相談の実施 救済委員会の運営 子どもの権利推進委員会の運営 子どもの権利に関する広報啓発活動		子どもの権利相談の実施 救済委員会の運営 子どもの権利推進委員会の運営 子どもの権利に関する広報啓発活動	

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。平成26年度途中から巡回子どもの権利相談を試行したことに伴い、潜在的相談者の掘り起こしに繋がった。相談に対する助言や支援だけでなく、市長に対し必要な措置を求めることができる唯一の機関であることから、継続して実施する。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,199	3,944	4,419	4,127
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	3,199	3,944	4,419	4,127
		① 合計	3,199	3,944	4,419	4,127
	人件費	② 人数(年間)	0.60	0.60	0.60	0.60
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	5,400	5,400	5,400	5,400
		総事業費①+④	8,599	9,344	9,819	9,527

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①実相談件数	目標値	10	10	10	10
		実績値	26			
	②延相談件数	目標値	50	50	50	50
		実績値	86			
	③申立件数	目標値	1	1	1	1
		実績値	0			
	④	目標値				
		実績値				
成果指標	① 申立割合	目標値	10	10	10	10
	③申立件数/①実相談件数	実績値	0			
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
③	目標値					
【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	子ども自身が、自分の権利を正しく理解するとともに、他の人の権利を大切に、互いに尊重しあう力を身に付け、責任を持って行動できる大人へと成長するために相談、支援を推進していくことは必要である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	窓口の相談時間外であっても、メールおよびフォーム相談を24時間受け付けている。また、平成26年度途中から巡回相談を開始しており、潜在的相談者の掘り起しに繋がっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	周知啓発を行うことによって、子どもや身近な大人がより子どもの権利について理解を深めることができる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	予算のほとんどが相談員の人件費及び周知啓発のための経費である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	